



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,525	25.6	13,113	34.7	14,051	25.5	10,070	23.2
2018年3月期	23,513	1.0	9,737	△2.2	11,198	1.8	8,172	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	133.98	—	9.1	10.7	44.4
2018年3月期	108.72	—	8.0	9.3	41.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	139,863	115,438	82.5	1,535.82
2018年3月期	123,920	105,264	84.9	1,400.46

（参考）自己資本 2019年3月期 115,438百万円 2018年3月期 105,264百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,823	1,900	△3,007	97,829
2018年3月期	8,115	516	△2,819	87,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,006	36.8	2.9
2019年3月期	—	40.00	—	25.00	65.00	3,382	33.6	3.1
2020年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		38.2	

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,300	9.9	6,100	15.7	6,600	14.8	4,580	△7.5	60.93
通期	30,000	1.6	13,400	2.2	14,400	2.5	9,850	△2.2	131.05

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	80,704,000株	2018年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,539,986株	2018年3月期	5,539,880株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	75,164,069株	2018年3月期	75,164,138株

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用しており、当期の財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中間の通商問題など世界経済に関する不確実性が高まっており、先行きの不透明感に注意が必要な状況となっております。日本国内では、企業の良い収益環境を背景に設備投資、研究開発投資等が堅調に推移し、国内需要の下支えによりゆるやかな回復を見せておりましたが、景気に足踏み感が出ています。また、企業の労働力不足が顕著であり、労働力不足の解消と生産性向上が不可欠な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業では、これらの課題を解決するためのより高機能・低コストで、導入効率の高いシステムに対する期待と需要が高まっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務と、ユーザーに今まで以上の利便性と信頼性をご提供することにフォーカスし、拡張性の高い製品やサービスの開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

当事業年度は、「奉行クラウド」を充実させ、コンセプトである「つながる、ひろがる」を具体的に実現するシステムとしてさらに進化を進めてまいりました。

上期では、「OBCパートナーカンファレンス2018」を開催し、「奉行クラウド」に加え、さらに制度改正(IT導入補助金、消費税改正・軽減税率導入、働き方改革・助成金)等を活用したビジネス施策を販売パートナー様に紹介し、よりユーザー様のニーズを的確に捉えた製品・サービス提供と営業活動に努めてまいりました。

下期では、全国主要都市において「奉行クラウドフォーラム」を開催いたしました。「消費税法改正・軽減税率」「クラウド・IT」「働き方改革」の3つの環境変化に対して奉行クラウドがもたらす信頼性と将来性を「聴いて」「見て」「触って」の3つのステップでリアルに体感し、奉行クラウドの可能性を感じて頂きました。

このような施策の結果、売上高295億25百万円(前期比25.6%増)、営業利益131億13百万円(同34.7%増)、経常利益140億51百万円(同25.5%増)、当期純利益100億70百万円(同23.2%増)となりました。

なお、売上高が前期比25.6%増加した主な要因は、製品のサポート終了や消費税増税に伴う製品ライフサイクルの更新等の特殊要因を背景に、全製品を通じてバージョンアップ売上が特に好調であったことによるものであります。営業利益が同34.7%、経常利益が同25.5%それぞれ増加した主な要因は、売上高の増加によるものであります。当期純利益が同23.2%増加した主な要因は、売上高の増加および投資有価証券売却益の計上によるものであります。

当社はソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当事業年度のプロダクト(ソリューションテクノロジー及び関連製品)の売上高は前期比44.0%増加し、140億67百万円となり売上高構成比47.6%となりました。

当事業年度は、製品のサポート終了や消費税増税に伴う特殊要因を背景に、製品のバージョンアップ売上が増加したことによって、ソリューションテクノロジー売上高は106億54百万円(前期比61.9%増)、関連製品売上高は34億13百万円(前期比7.1%増)と、それぞれ増収となりました。

(サービス)

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比12.5%増加し、154億57百万円となり売上高構成比52.4%となりました。これは、安定的な保守契約や自社製品の売上が好調であることに伴い、導入支援サービス等の売上等が寄与したことによるものです。

売上高前年同期比較

(単位:百万円・%)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	9,767	41.5	14,067	47.6	4,300	44.0
ソリューションテクノロジー	6,579	28.0	10,654	36.1	4,074	61.9
関連製品	3,187	13.5	3,413	11.5	225	7.1
サービス	13,745	58.5	15,457	52.4	1,711	12.5
合計	23,513	100.0	29,525	100.0	6,011	25.6

(2) 当期の財政状態の概況
(資産)

当事業年度末における流動資産は1,083億円となり、前事業年度末に比べ126億25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が107億16百万円、売掛金が11億44百万円、受取手形が7億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は315億62百万円となり、前事業年度末に比べ36億22百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が37億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,398億63百万円となり、前事業年度末に比べ162億48百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は184億45百万円となり、前事業年度末に比べ34億90百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が7億82百万円、前受収益が16億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は59億79百万円となり、前事業年度末に比べ25億83百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が11億27百万円増加し、役員退職慰労引当金を9億52百万円計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は、244億25百万円となり、前事業年度に比べ60億74百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,154億38百万円となり、前事業年度末に比べ101億73百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が70億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ107億16百万円増加し、当事業年度末には978億29百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、118億23百万円（前期比37億7百万円増）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額145億4百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税の支払額39億25百万円、投資有価証券売却益14億7百万円、売上債権の増加額19億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、19億円（前期比13億83百万円増）となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入21億50百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出1億96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億7百万円（前期28億19百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額30億6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	84.8	84.9	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.8	206.5	244.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では2019年10月には消費税増税を控えております。消費税率の上げ幅が前回より小さく、大規模な増税対策により影響は小さいと想定されておりますが、世界経済の鈍化による影響を受け、国内経済も下振れするリスクが高まっております。

当社の属する情報サービス産業については、労働力不足の解消や生産性向上に加え、2019年4月1日より施行された「働き方改革関連法」への対応が必須となり、各企業では解決すべき多くの課題を抱えております。これらの課題を解決するためにはシステムへの投資が不可欠であり、システムの初期費用と導入コストを抑えることができるクラウド環境への移行は、ますます加速するものと推測されます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性と信頼性を備え、高い満足をいただける基幹業務システムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスの提供をし続けることに努めてまいります。主力製品である奉行シリーズについては、世界トップレベルのセキュリティを備え、様々な業務とつながる、広がる「奉行クラウド」の発展に注力し、制度改正（消費税法改正、働き方改革関連法）への迅速な対応、業務処理の自動化など、顧客のニーズに的確にお応えできる次世代の製品の開発・提供を続けてまいります。また、主力の奉行シリーズを補完し、お客様にさらなる生産性や対応力の向上を提供する「業務サービス（奉行クラウドEdge）」の充実を図るなど、顧客やパートナー企業に今まで以上の利便性と信頼性をご提供し、ご満足いただくことによって、良好で長期的な取引関係を築き、安定した収益基盤の充実を図ってまいります。

上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、これらを踏まえた商品提案力、サービスブランド商品をパートナー企業に理解していただくなどのパートナーシップが求められます。また企業業務や、その周辺業務を含めてパートナーと製品開発や事業活動などで協業し、クラウドならではのパートナー協業を実現することで、お客様のニーズに合わせて企業業務全体を包括する製品を販売してまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は125億円、サービス売上高で175億円を予定し、売上高300億円、営業利益134億円、経常利益144億円、当期純利益98億500万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、5,539,986株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当（円）	40.00	25.00	65.00
次期の配当予想（円）	25.00	25.00	50.00

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 企業集団の状況

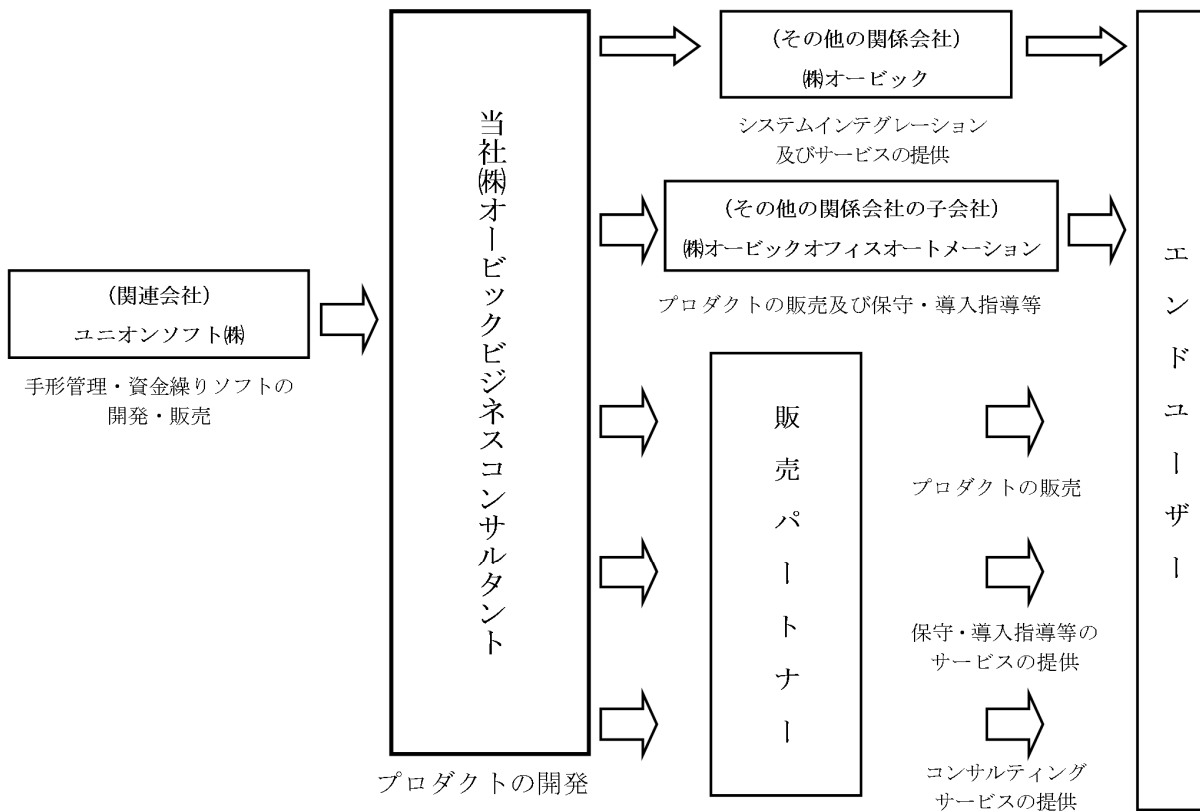
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発・販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,123,504	97,839,792
受取手形	※ 1,599,020	※ 2,363,287
売掛金	6,579,912	7,724,886
商品及び製品	131,452	127,222
仕掛品	1,078	1,674
原材料及び貯蔵品	54,178	62,341
前払費用	183,152	178,238
繰延税金資産	304,645	—
未収入金	5,928	6,211
その他	10,083	13,415
貸倒引当金	△13,077	△16,094
流動資産合計	95,979,880	108,300,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	611,110	614,795
減価償却累計額	△275,755	△327,745
建物(純額)	335,355	287,050
車両運搬具	12,837	12,837
減価償却累計額	△6,019	△8,290
車両運搬具(純額)	6,817	4,547
工具、器具及び備品	921,591	851,909
減価償却累計額	△726,750	△695,611
工具、器具及び備品(純額)	194,841	156,297
有形固定資産合計	537,014	447,895
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	389,101	443,384
ソフトウェア仮勘定	51,807	—
無形固定資産合計	453,912	456,387
投資その他の資産		
投資有価証券	26,189,944	29,900,252
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	67,680	65,880
敷金及び保証金	709,715	713,756
会員権	37,780	32,380
破産更生債権等	2,922	1,905
貸倒引当金	△74,752	△71,935
投資その他の資産合計	26,949,383	30,658,332
固定資産合計	27,940,310	31,562,615
資産合計	123,920,190	139,863,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,543	316,438
未払金	499,224	800,098
未払費用	757,776	994,739
未払法人税等	2,231,917	3,014,753
未払消費税等	217,387	607,112
預り金	78,724	83,298
前受収益	10,857,959	12,546,251
役員賞与引当金	64,000	80,000
その他	3,855	2,506
流動負債合計	14,954,388	18,445,199
固定負債		
繰延税金負債	1,904,683	2,727,740
退職給付引当金	1,651,289	2,153,706
役員退職慰労引当金	—	952,172
資産除去債務	145,200	146,374
固定負債合計	3,701,173	5,979,993
負債合計	18,655,562	24,425,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	57,100,000	62,100,000
繰越利益剰余金	14,317,041	16,380,985
利益剰余金合計	71,557,652	78,621,595
自己株式	△5,349,143	△5,349,571
株主資本合計	95,676,776	102,740,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,587,851	12,698,105
評価・換算差額等合計	9,587,851	12,698,105
純資産合計	105,264,628	115,438,397
負債純資産合計	123,920,190	139,863,590

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
売上高合計	23,513,216	29,525,109
売上原価		
売上原価合計	3,668,870	4,721,932
売上総利益	19,844,346	24,803,176
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,107,332	※1,※2 11,689,937
営業利益	9,737,013	13,113,239
営業外収益		
受取利息	208	305
受取配当金	821,545	895,673
投資事業組合運用益	523,281	—
その他	116,733	77,458
営業外収益合計	1,461,769	973,438
営業外費用		
投資有価証券売却損	228	817
投資事業組合運用損	—	24,673
その他	307	10,132
営業外費用合計	536	35,623
経常利益	11,198,246	14,051,054
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,408,415
会員権売却益	—	1,200
特別利益合計	—	1,409,615
特別損失		
固定資産除却損	29,819	0
投資有価証券評価損	—	3,696
役員退職慰労引当金繰入額	—	952,172
特別損失合計	29,819	955,868
税引前当期純利益	11,168,427	14,504,800
法人税、住民税及び事業税	3,467,094	4,677,971
法人税等調整額	△470,803	△243,677
法人税等合計	2,996,291	4,434,293
当期純利益	8,172,135	10,070,506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	52,100,000	13,963,562	66,204,172	△5,348,878	90,323,562
当期変動額										
別途積立金の積立						5,000,000	△5,000,000	—		—
剰余金の配当							△2,818,656	△2,818,656		△2,818,656
当期純利益							8,172,135	8,172,135		8,172,135
自己株式の取得									△265	△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000,000	353,479	5,353,479	△265	5,353,214
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	57,100,000	14,317,041	71,557,652	△5,349,143	95,676,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,718,582	9,718,582	100,042,145
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,818,656
当期純利益			8,172,135
自己株式の取得			△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,731	△130,731	△130,731
当期変動額合計	△130,731	△130,731	5,222,483
当期末残高	9,587,851	9,587,851	105,264,628

(株)オービックビジネスコンサルタント(4733)2019年3月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	57,100,000	14,317,041	71,557,652	△5,349,143	95,676,776
当期変動額										
別途積立金の積立						5,000,000	△5,000,000	-		-
剰余金の配当							△3,006,563	△3,006,563		△3,006,563
当期純利益							10,070,506	10,070,506		10,070,506
自己株式の取得									△427	△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000,000	2,063,943	7,063,943	△427	7,063,515
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	62,100,000	16,380,985	78,621,595	△5,349,571	102,740,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,587,851	9,587,851	105,264,628
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△3,006,563
当期純利益			10,070,506
自己株式の取得			△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,110,253	3,110,253	3,110,253
当期変動額合計	3,110,253	3,110,253	10,173,769
当期末残高	12,698,105	12,698,105	115,438,397

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,168,427	14,504,800
減価償却費	316,152	346,549
退職給付引当金の増減額(△は減少)	183,859	502,416
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	952,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,050	200
受取利息配当金	△821,754	△895,979
投資有価証券売却損益(△は益)	228	△1,407,597
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,696
会員権売却損益(△は益)	—	△1,200
固定資産除却損	29,819	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△523,281	24,673
売上債権の増減額(△は増加)	△668,534	△1,909,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,928	△4,529
前払費用の増減額(△は増加)	22,854	4,914
仕入債務の増減額(△は減少)	9,771	72,895
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,570	389,724
未払費用の増減額(△は減少)	△12,083	236,963
前受収益の増減額(△は減少)	895,468	1,688,291
その他	△53,492	328,158
小計	10,449,742	14,852,909
利息及び配当金の受取額	821,754	895,979
法人税等の支払額	△3,155,587	△3,925,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115,910	11,823,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	945,762	2,150,553
長期未収入金の回収による収入	48,930	—
有形固定資産の取得による支出	△200,139	△56,718
無形固定資産の取得による支出	△178,026	△196,337
資産除去債務の履行による支出	△13,595	—
会員権の売却による収入	—	6,600
敷金及び保証金の差入による支出	△101,939	△5,693
敷金及び保証金の回収による収入	15,226	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,218	1,900,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,818,945	△3,006,602
自己株式の取得による支出	△265	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,819,210	△3,007,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,812,918	10,716,287
現金及び現金同等物の期首残高	81,300,586	87,113,504
現金及び現金同等物の期末残高	※ 87,113,504	※ 97,829,792

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	15,369千円	28,363千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.6%、当事業年度51.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.4%、当事業年度48.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	737,566千円	824,161千円
給与・賞与	2,582,088	2,988,007
役員賞与引当金繰入額	64,000	80,000
貸倒引当金繰入額	3,199	2,715
退職給付費用	103,307	236,678
賃借料	756,340	850,216
減価償却費	96,291	98,206
研究開発費	2,453,029	2,912,549

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,453,029千円	2,912,549千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	—	—	40,352
合計	40,352	—	—	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	—	2,769
合計	2,769	0	—	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,503,282	40	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月26日

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	40,352	—	80,704
合計	40,352	40,352	—	80,704
自己株式				
普通株式	2,769	2,769	—	5,539
合計	2,769	2,769	—	5,539

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。普通株式の発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加2,769千株は、当該株式分割による増加2,769千株及び単元未満株式の買取りによる増加106株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	40	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,503,281	40	2018年9月30日	2018年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,879,100	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	87,123,504千円	97,839,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	87,113,504	97,829,792

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	87,123,504	87,123,504	—
(2) 受取手形	1,599,020		
(3) 売掛金	6,579,912		
(4) 未収入金	5,928		
貸倒引当金(※1)	△13,077		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	8,171,785	8,171,785	—
(5) 投資有価証券	25,076,729	25,076,729	—
(6) 長期未収入金	67,680		
貸倒引当金(※2)	△67,680		
	—	—	—
資産計	120,372,019	120,372,019	—
(1) 買掛金	243,543	243,543	—
(2) 未払金	499,224	499,224	—
(3) 未払法人税等	2,231,917	2,231,917	—
(4) 未払消費税等	217,387	217,387	—
負債計	3,192,073	3,192,073	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	97,839,792	97,839,792	—
(2) 受取手形	2,363,287		
(3) 売掛金	7,724,886		
(4) 未収入金	6,211		
貸倒引当金(※1)	△16,094		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	10,078,290	10,078,290	—
(5) 投資有価証券	29,535,561	29,535,561	—
(6) 長期未収入金	65,880		
貸倒引当金(※2)	△65,880		
	—	—	—
資産計	137,453,644	137,453,644	—
(1) 買掛金	316,438	316,438	—
(2) 未払金	800,098	800,098	—
(3) 未払法人税等	3,014,753	3,014,753	—
(4) 未払消費税等	607,112	607,112	—
負債計	4,738,403	4,738,403	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	385,629	109,687
投資事業有限責任組合	727,585	255,003
関係会社株式	16,093	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,123,504	—	—	—
受取手形	1,599,020	—	—	—
売掛金	6,579,912	—	—	—
未収入金	5,928	—	—	—
長期未収入金	—	67,680	—	—
合計	95,308,367	67,680	—	—

当事業年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	97,839,792	—	—	—
受取手形	2,363,287	—	—	—
売掛金	7,724,886	—	—	—
未収入金	6,211	—	—	—
長期未収入金	—	65,880	—	—
合計	107,934,177	65,880	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,880,303	831,715	3,048,587
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	21,196,426	10,409,990	10,786,435
	小計	25,076,729	11,241,706	13,835,023
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,076,729	11,241,706	13,835,023

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 385,629千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 727,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,787,181	831,715	3,955,465
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,748,380	10,406,565	14,341,814
	小計	29,535,561	11,238,281	18,297,280
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29,535,561	11,238,281	18,297,280

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,687千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 255,003千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,835	—	228
合計	1,835	—	228

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	2,608	—	817
合計	2,608	—	817

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、2017年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,284,880千円	1,505,249千円
勤務費用	298,715	314,259
利息費用	6,742	6,589
数理計算上の差異の発生額	△43,288	230,270
退職給付の支払額	△41,799	△12,192
退職給付債務の期末残高	1,505,249	2,044,176

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	1,505,249千円	2,044,176千円
未積立退職給付債務	1,505,249	2,044,176
未認識過去勤務費用	146,040	109,530
退職給付引当金	1,651,289	2,153,706

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	298,715千円	314,259千円
利息費用	6,742	6,589
数理計算上の差異の費用処理額	△43,288	230,270
過去勤務費用の費用処理額	△36,510	△36,510
確定給付制度に係る退職給付費用	225,658	514,608

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	141,850千円	164,721千円
未払費用否認	152,954	266,165
貸倒引当金繰入限度超過額	4,896	5,508
会員権評価損否認額	39,476	26,571
退職給付引当金繰入超過額	505,294	659,034
投資有価証券売却益	527,152	131,161
投資有価証券評価益	554,640	554,640
投資有価証券評価損否認	388,533	316,265
役員退職慰労引当金	—	291,364
その他	313,002	456,046
繰延税金資産計	2,627,801	2,871,478
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,227,839	△5,599,219
繰延税金負債計	△4,227,839	△5,599,219
繰延税金負債の純額	△1,600,037	△2,727,740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.90%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	
住民税均等割	0.18	
過年度法人税等	△1.36	
法人税額の特別控除額	△2.29	
外国税額控除	△1.27	
その他	0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.83	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	123,581千円	145,200千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,997	—
時の経過による調整額	1,143	1,174
資産除去債務の履行による減少額	△20,522	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	145,200	146,374

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	712	売掛金	-

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	92	売掛金	-

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	2,337,659	売掛金	1,194,084

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	3,041,212	売掛金	1,507,580

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400円46銭	1,535円82銭
1株当たり当期純利益金額	108円72銭	133円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,172,135	10,070,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,172,135	10,070,506
期中平均株式数(株)	75,164,138	75,164,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。